

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の2023年9月期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年11月24日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2022年9月期	2023年9月期
		(2022年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金		2,812,566	3,786,106
コールローン		31,001	5,085
買入金銭債権		113,365	117,358
特定取引資産		14,840	32,410
金銭の信託		78,099	79,663
有価証券		2,448,082	2,918,465
貸出金		5,980,605	6,273,810
外国為替		32,916	22,273
その他資産		180,296	181,367
その他の資産		180,296	181,367
有形固定資産		24,259	24,774
無形固定資産		4,365	4,278
前払年金費用		25,577	29,261
支払承諾見返		50,741	51,295
貸倒引当金		△ 36,764	△ 38,942
資産の部合計		11,759,952	13,487,208

(負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2022年9月期	2023年9月期
		(2022年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)
(負債の部)			
預金		8,090,122	8,244,794
譲渡性預金		183,360	101,770
コールマネー		1,101,285	1,711,734
売現先勘定		41,803	111,965
債券貸借取引受入担保金		147,600	289,572
特定取引負債		5,738	6,466
借入金		1,123,463	1,814,113
外国為替		3,095	2,364
信託勘定借		568	973
その他負債		147,398	142,497
未払法人税等		4,002	2,110
リース債務		295	288
資産除去債務		145	375
その他の負債		142,956	139,722
退職給付引当金		9,914	10,186
睡眠預金払戻損失引当金		206	137
偶発損失引当金		1,252	1,257
繰延税金負債		80,809	119,650
支払承諾		50,741	51,295
負債の部合計		10,987,360	12,608,781
(純資産の部)			
資本金		52,243	52,243
資本剰余金		29,609	43,722
資本準備金		29,609	29,609
その他資本剰余金		—	14,113
利益剰余金		476,618	487,920
利益準備金		47,610	47,610
その他利益剰余金		429,007	440,309
固定資産圧縮積立金		1,095	1,623
固定資産圧縮特別勘定積立金		—	269
別途積立金		399,600	399,600
繰越利益剰余金		28,311	38,817
自己株式		△ 3,848	△ 13,202
株主資本合計		554,622	570,683
その他有価証券評価差額金		190,206	270,976
繰延ヘッジ損益		27,494	36,642
評価・換算差額等合計		217,701	307,619
新株予約権		268	123
純資産の部合計		772,592	878,427
負債及び純資産の部合計		11,759,952	13,487,208

●中間損益計算書

科目	期別	2022年9月期	2023年9月期
		(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	(2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益		78,699	79,824
資金運用収益		43,538	55,543
(うち貸出金利息)		(23,187)	(29,174)
(うち有価証券利息配当金)		(17,992)	(24,189)
信託報酬		4	5
役務取引等収益		9,134	9,347
特定取引収益		97	67
その他業務収益		17,401	11,953
その他経常収益		8,522	2,905
経常費用		60,765	64,952
資金調達費用		5,892	17,031
(うち預金利息)		(1,032)	(2,254)
役務取引等費用		3,847	4,167
特定取引費用		—	5
その他業務費用		18,243	12,265
営業経費		25,018	25,737
その他経常費用		7,763	5,745
経常利益		17,934	14,872
特別利益		185	131
特別損失		1,383	82
税引前中間純利益		16,736	14,920
法人税、住民税及び事業税		5,096	3,596
法人税等調整額		△ 59	348
法人税等合計		5,036	3,945
中間純利益		11,700	10,975

●中間株主資本等変動計算書

2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	—	399,600	29,263	477,569
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 4,896	△ 4,896
中間純利益									11,700	11,700
自己株式の取得										
自己株式の処分									△ 5	△ 5
自己株式の消却			△ 2,948	△ 2,948					△ 7,749	△ 7,749
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△ 2,948	△ 2,948	—	—	—	—	△ 951	△ 951
当中間期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,095	—	399,600	28,311	476,618

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,896					△ 4,896
中間純利益		11,700					11,700
自己株式の取得	△ 3,000	△ 3,000					△ 3,000
自己株式の処分	29	24					24
自己株式の消却	10,698	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 77,068	11,824	△ 65,243	△ 3	△ 65,246
当中間期変動額合計	7,727	3,827	△ 77,068	11,824	△ 65,243	△ 3	△ 61,419
当中間期末残高	△ 3,848	554,622	190,206	27,494	217,701	268	772,592

2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 4,714	△ 4,714
中間純利益									10,975	10,975
株式交換による増加			14,142	14,142						
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 29	△ 29						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	14,113	14,113	—	—	—	—	6,260	6,260
当中間期末残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,623	269	399,600	38,817	487,920

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,714					△ 4,714
中間純利益		10,975					10,975
株式交換による増加		14,142					14,142
自己株式の取得	△ 2,566	△ 2,566					△ 2,566
自己株式の処分	212	183					183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			4,783	20,337	25,120	△ 164	24,956
当中間期変動額合計	△ 2,353	18,020	4,783	20,337	25,120	△ 164	42,976
当中間期末残高	△ 13,202	570,683	270,976	36,642	307,619	123	878,427

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

注記事項

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3ヶ月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。
※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位43ヶ月、要注意先下位39ヶ月、要管理先38ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を裁決するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識及び繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

従来、金銭の信託の運用損益につきましては、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損に総額で計上しておりましたが、長野銀行グループの連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として表示方法を見直した結果、当中間会計期間より金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損を信託単位ごとに相殺して計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりましたその他経常収益12,981百万円及びその他経常費用12,222百万円は、その他経常収益8,522百万円及びその他経常費用7,763百万円と表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	29,802百万円
出資金	6,347百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

69,359百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,044百万円
危険債権額	79,870百万円
三月以上延滞債権額	1,231百万円
貸出条件緩和債権額	17,617百万円
合計額	107,763百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,005百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,307,225百万円
貸出金	1,640,684百万円
現金（その他の資産）	409百万円
計	2,951,318百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,316百万円
売現先勘定	111,965百万円
債券貸借取引受入担保金	289,572百万円
借入金（借入金）	1,810,892百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	9,234百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	22,322百万円
中央清算機関差入証拠金（その他の資産）	50,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	520百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,559,044百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,418,211百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

52,376百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 973百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,010百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	1,035百万円
無形固定資産	683百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
金銭の信託運用損	853百万円
株式等売却損	387百万円
貸倒引当金繰入額	235百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある株式等の中間貸借対照表計上額

該当ありません。

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月30日
子会社株式	29,802
組合出資金	6,347

(企業結合等関係)

当行と株式会社長野銀行との経営統合について

当行は、2023年6月1日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、株式会社長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

その内容につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	9,347百万円
うち預金・貸出業務	4,587
うち為替業務	2,578
うちクレジットカード業務	332
うち代理業務	595
うち保証業務	160
うち証券関連業務	1,031
うち保護預り・貸金庫業務	62
信託報酬	5百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社八十二銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	八十二システム開発株式会社
事業の内容	システム開発業

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、八十二システム開発株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社八十二銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおけるシステム開発力の増強及び経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である八十二システム開発株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

〔企業結合に関する会計基準〕（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び〔企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.55	2.74	0.71	0.59	4.85	0.90
資金調達原価	0.45	1.48	0.53	0.47	4.14	0.74
総資金利鞘	0.10	1.26	0.17	0.12	0.71	0.16

●利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.28	0.22
資本経常利益率	4.45	3.46
総資産中間純利益率	0.18	0.16
資本中間純利益率	2.90	2.55

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は（期首残高+期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	69.74	188.71	72.28	72.23	297.32	75.16
期中平均	70.80	194.38	73.13	71.52	285.62	74.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	25.44	220.02	29.58	29.58	442.21	34.96
期中平均	23.02	280.11	27.88	24.44	425.57	29.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,818	10,715	△4 43,538	35,148	20,378	△16 55,543
資金調達費用	812	5,069	△4 5,886	859	16,145	△16 17,022
資金利益	32,005	5,646	37,652	34,288	4,232	38,521
信託報酬	4	—	4	5	—	5
役務取引等収益	8,801	333	9,134	9,035	312	9,347
役務取引等費用	3,705	141	3,847	4,023	143	4,167
役務取引等利益	5,096	191	5,287	5,012	168	5,180
特定取引収益	15	81	97	16	53	67
特定取引費用	—	—	—	5	3	5
特定取引利益	15	81	97	10	50	61
その他業務収益	14,558	2,842	17,401	10,755	1,197	11,953
その他業務費用	11,843	6,399	18,243	11,296	968	12,265
その他業務利益	2,715	△3,557	△841	△540	229	△311
業務粗利益	39,838	2,362	42,200	38,776	4,680	43,457
業務粗利益率	0.67%	0.60%	0.69%	0.66%	1.11%	0.71%
経費			26,308			26,907
実質業務純益			15,892			16,550
国債等債券損益			△1,735			△1,478
コア業務純益			17,628			18,028
投資信託解約損益			△2,161			△1,089
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			19,790			19,118
一般貸倒引当金繰入額			467			△131
業務純益			15,425			16,681

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年9月期6百万円、2023年9月期8百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(323,723)	(△4)	0.55%	(364,204)	(△16)	0.59%
うち貸出金	11,698,834	32,818	0.68	11,707,967	35,148	0.67
うち有価証券	1,872,781	11,084	1.18	2,022,185	13,545	1.33
うちコールローン	12,185	13	0.21	92	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,578,774	1,786	0.09	3,238,424	1,226	0.07
資金調達勘定	11,515,484	812	0.01	11,326,765	859	0.01
うち預金	7,948,153	107	0.00	8,155,448	72	0.00
うち譲渡性預金	185,056	4	0.00	115,900	3	0.00
うちコールマネー	1,572,732	△187	△0.02	1,251,901	△328	△0.05
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,710,412	0	0.00	1,523,458	△2	△0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期208,475百万円、2023年9月期43,302百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年9月期79,321百万円、2023年9月期79,690百万円)及び利息(2022年9月期5百万円、2023年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	779,509	10,715	2.74%	836,922	20,378	4.85%
うち貸出金	304,333	3,461	2.26	320,741	9,039	5.62
うち有価証券	438,550	6,907	3.14	477,885	10,644	4.44
うちコールローン	2,868	29	2.05	6,136	161	5.26
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	588	18	6.25
資金調達勘定	(323,723)	(△4)	1.30	(364,204)	(△16)	3.93
うち預金	772,493	5,069	1.17	817,959	16,145	3.87
うち譲渡性預金	156,563	925	1.17	112,292	2,181	3.87
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	39,137	296	1.51	52,105	1,432	5.48
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	120,739	936	1.54	108,975	3,374	6.17

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期5,974百万円、2023年9月期6,430百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年9月期123百万円、2023年9月期131百万円)及び利息(2022年9月期0百万円、2023年9月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△14	806	792	25	2,304	2,330
うち貸出金	1,182	△1,326	△143	550	△141	409
うち有価証券	△2,470	2,274	△196	926	1,534	2,460
うちコールローン	△7	5	△1	△6	△6	△13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△6	1,117	1,110	△157	△402	△560
支払利息	10	△138	△128	△12	59	47
うち預金	8	△54	△45	2	△37	△34
うち譲渡性預金	△0	—	△0	△1	0	△0
うちコールマネー	△9	12	3	43	△185	△141
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	0	△0	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	113	5,523	5,636	841	8,820	9,662
うち貸出金	351	2,074	2,425	196	5,381	5,578
うち有価証券	△473	3,459	2,986	665	3,071	3,737
うちコールローン	△0	27	27	55	76	132
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△1	18	—	18
支払利息	2	3,944	3,946	315	10,761	11,076
うち預金	12	775	787	△327	1,583	1,256
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△111	288	176	127	1,008	1,135
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	28	796	825	△99	2,537	2,438

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,442,085	8,434	5,450,519	5,735,013	—	5,735,013
	(%)	(68.77)	(4.78)	(67.37)	(70.49)	(—)	(69.56)
	うち有利息預金	4,682,959	6,082	4,689,042	4,894,813	—	4,894,813
	(%)	(59.17)	(3.44)	(57.96)	(60.16)	(—)	(59.36)
	定期性預金	2,408,243	25,754	2,433,997	2,376,047	—	2,376,047
	(%)	(30.43)	(14.60)	(30.09)	(29.20)	(—)	(28.82)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,370,142	/	2,370,142	2,339,880	/	2,339,880
	(%)	(29.94)	(/)	(29.29)	(28.75)	(/)	(28.38)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,725	/	4,725	4,698	/	4,698
	(%)	(0.05)	(/)	(0.05)	(0.05)	(/)	(0.05)
その他	63,383	142,222	205,605	24,877	108,855	133,733	
(%)	(0.80)	(80.62)	(2.54)	(0.31)	(100.00)	(1.62)	
合計	7,913,711	176,411	8,090,122	8,135,938	108,855	8,244,794	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	183,360	—	183,360	101,770	—	101,770	
総合計	8,097,072	176,411	8,273,483	8,237,709	108,855	8,346,565	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,515,846	8,022	5,523,869	5,746,761	28	5,746,790
	(%)	(69.40)	(5.12)	(68.16)	(70.47)	(0.03)	(69.51)
	うち有利息預金	4,686,419	5,989	4,692,409	4,891,633	17	4,891,650
	(%)	(58.96)	(3.82)	(57.89)	(59.97)	(0.01)	(59.16)
	定期性預金	2,399,531	27,787	2,427,319	2,375,665	1,924	2,377,589
	(%)	(30.19)	(17.75)	(29.95)	(29.13)	(1.71)	(28.76)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,362,563	/	2,362,563	2,339,466	/	2,339,466
	(%)	(29.72)	(/)	(29.15)	(28.68)	(/)	(28.29)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,732	/	4,732	4,712	/	4,712
	(%)	(0.05)	(/)	(0.05)	(0.05)	(/)	(0.05)
その他	32,775	120,753	153,528	33,021	110,339	143,361	
(%)	(0.41)	(77.13)	(1.89)	(0.40)	(98.26)	(1.73)	
合計	7,948,153	156,563	8,104,716	8,155,448	112,292	8,267,741	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	185,056	—	185,056	115,900	—	115,900	
総合計	8,133,210	156,563	8,289,773	8,271,349	112,292	8,383,642	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年9月30日							
定期預金	568,931	382,081	628,596	415,739	353,614	51,671	2,400,634
固定金利定期預金	542,777	381,735	627,757	414,064	352,136	51,671	2,370,142
変動金利定期預金	387	345	838	1,675	1,478	—	4,725
その他定期預金	25,766	—	—	—	—	—	25,766
2023年9月30日							
定期預金	522,584	367,173	628,529	402,438	349,907	73,959	2,344,592
固定金利定期預金	522,122	366,801	627,767	400,523	348,706	73,959	2,339,880
変動金利定期預金	449	371	761	1,914	1,201	—	4,698
その他定期預金	12	—	—	—	—	—	12

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	118,328	19,248	137,577	58,884	10,649	69,534
証書貸付	4,811,655	313,674	5,125,330	5,078,990	313,005	5,391,996
当座貸越	705,383	—	705,383	799,744	—	799,744
割引手形	12,313	—	12,313	12,536	—	12,536
合計	5,647,682	332,922	5,980,605	5,950,154	323,655	6,273,810

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,134	15,971	129,105	77,835	15,618	93,454
証書貸付	4,884,494	288,362	5,172,856	5,018,229	305,123	5,323,352
当座貸越	747,942	—	747,942	807,749	—	807,749
割引手形	12,747	—	12,747	11,895	—	11,895
合計	5,758,318	304,333	6,062,651	5,915,710	320,741	6,236,451

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2022年9月30日							
貸出金	1,349,668	1,209,857	806,931	522,471	1,386,292	705,383	5,980,605
うち変動金利	—	578,646	302,338	184,104	658,318	659,075	—
うち固定金利	—	631,211	504,592	338,366	727,974	46,307	—
2023年9月30日							
貸出金	1,401,633	1,224,735	866,633	517,132	1,463,931	799,744	6,273,810
うち変動金利	—	583,172	379,688	236,475	794,603	749,676	—
うち固定金利	—	641,563	486,944	280,657	669,328	50,068	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
	有価証券	2,022
債権	16,391	16,986
商品	—	48
不動産	169,609	128,912
その他	—	—
計	188,022	147,495
保証	2,224,121	2,074,295
信用	3,568,460	4,052,019
合計	5,980,605	6,273,810

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
	有価証券	—
債権	465	290
商品	—	—
不動産	4,966	3,051
その他	—	—
計	5,432	3,341
保証	6,795	1,788
信用	38,513	46,165
合計	50,741	51,295

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,150,938	35.97%	2,216,340	35.33%
運転資金	3,829,666	64.03	4,057,469	64.67
合計	5,980,605	100.00	6,273,810	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,951,713	100.00%	6,256,916	100.00%
製造業	813,429	13.67	869,055	13.89
農業、林業	26,324	0.44	31,885	0.51
漁業	107	0.00	92	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	7,099	0.12	1,110	0.02
建設業	126,028	2.12	128,057	2.05
電気・ガス・熱供給・水道業	59,117	0.99	62,336	1.00
情報通信業	49,775	0.84	65,590	1.05
運輸業、郵便業	158,809	2.67	179,133	2.86
卸売業、小売業	725,320	12.19	734,258	11.73
金融業、保険業	401,669	6.75	423,261	6.76
不動産業、物品賃貸業	735,116	12.35	782,191	12.50
その他サービス業	314,726	5.29	314,471	5.03
地方公共団体	662,014	11.12	623,651	9.97
その他	1,872,172	31.45	2,041,819	32.63
海外及び特別国際金融取引勘定分	28,891	100.00	16,893	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,843	6.38	—	—
その他	27,047	93.62	16,893	100.00
合計	5,980,605		6,273,810	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
総貸出金残高 (A)	5,951,713	6,256,916
中小企業等貸出金残高 (B)	3,077,558	3,165,029
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	51.70%	50.58%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
消費者ローン	65,273	64,400
住宅ローン	1,293,879	1,324,136
合計	1,359,152	1,388,536

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	1	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期					2023年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,754	18,222	—	17,754	18,222	18,720	18,588	—	18,720	18,588
個別貸倒引当金	17,477	4,100	266	2,769	18,541	20,173	2,404	187	2,037	20,353
合計	35,232	22,323	266	20,524	36,764	38,893	20,993	187	20,757	38,942

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2022年9月期					2023年9月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,557 (0.09)	3,815	1,742	100.0	100.0	9,044 (0.14)	4,728	4,315	100.0	100.0
危険債権	82,805 (1.35)	55,064	16,799	86.7	60.5	79,870 (1.25)	54,500	16,037	88.3	63.2
要管理債権	18,465 (0.30)	5,054	3,290	45.1	24.5	18,848 (0.29)	5,649	3,143	46.6	23.8
三月以上延滞債権	108 (0.00)	34	19	49.4	26.0	1,231 (0.01)	344	205	44.6	23.1
貸出条件緩和債権	18,357 (0.30)	5,020	3,271	45.1	24.5	17,617 (0.27)	5,304	2,937	46.7	23.8
小計	106,828 (1.75)	63,934	21,832	80.2	50.8	107,763 (1.68)	64,879	23,496	82.0	54.7
正常債権	5,986,715 (98.25)	/	/	/	/	6,275,526 (98.31)	/	/	/	/
総与信残高	6,093,544 (100.00)	/	/	/	/	6,383,290 (100.00)	/	/	/	/

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

●総与信残高

中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	653,711	—	653,711	476,577	—	476,577
(%)	(31.73)	(—)	(26.70)	(19.56)	(—)	(16.33)
地方債	240,671	—	240,671	417,799	—	417,799
(%)	(11.68)	(—)	(9.83)	(17.14)	(—)	(14.31)
社債	482,172	—	482,172	679,317	—	679,317
(%)	(23.41)	(—)	(19.70)	(27.87)	(—)	(23.28)
株式	445,753	—	445,753	594,406	—	594,406
(%)	(21.64)	(—)	(18.21)	(24.39)	(—)	(20.37)
その他の証券	237,618	388,154	625,772	268,985	481,378	750,363
(%)	(11.54)	(100.00)	(25.56)	(11.04)	(100.00)	(25.71)
合計	2,059,928	388,154	2,448,082	2,437,087	481,378	2,918,465
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	733,880	—	733,880	578,683	—	578,683
(%)	(39.19)	(—)	(31.75)	(28.62)	(—)	(23.15)
地方債	266,108	—	266,108	405,065	—	405,065
(%)	(14.21)	(—)	(11.51)	(20.03)	(—)	(16.20)
社債	506,203	—	506,203	650,874	—	650,874
(%)	(27.03)	(—)	(21.90)	(32.19)	(—)	(26.03)
株式	120,519	—	120,519	142,628	—	142,628
(%)	(6.43)	(—)	(5.22)	(7.05)	(—)	(5.71)
その他の証券	246,069	438,550	684,620	244,932	477,885	722,818
(%)	(13.14)	(100.00)	(29.62)	(12.11)	(100.00)	(28.91)
合計	1,872,781	438,550	2,311,332	2,022,185	477,885	2,500,070
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	2022年9月30日							
国債	34,084	9,413	24,984	1,088	76,711	507,428	—	653,711
地方債	10,652	82,015	106,335	18,216	9,478	13,972	—	240,671
社債	73,774	78,123	144,212	48,074	23,964	110,093	3,929	482,172
株式	—	—	—	—	—	—	445,753	445,753
その他の証券	54,815	145,991	83,563	50,760	27,632	163,046	99,963	625,772
うち外国債券	42,994	97,697	50,000	30,356	6,875	74,878	5,642	308,445
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,111	1,111
2023年9月30日								
国債	1,009	8,224	4,097	—	12,846	450,399	—	476,577
地方債	65,688	103,422	168,819	48,649	18,518	12,701	—	417,799
社債	48,084	177,049	232,253	59,804	24,204	134,126	3,795	679,317
株式	—	—	—	—	—	—	594,406	594,406
その他の証券	90,161	118,094	85,706	39,320	32,192	280,886	104,001	750,363
うち外国債券	69,045	76,655	52,906	14,193	13,394	171,716	1,141	399,053
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,597	1,597

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		14,808		29,802
組合出資金		4,906		6,347
合計		19,714		36,150

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年9月期			2023年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	420,116	88,361	331,754	555,982	92,202	463,780
債券	314,086	305,410	8,675	123,186	120,792	2,393
国債	154,591	146,867	7,724	49,973	47,838	2,135
地方債	75,573	75,317	256	31,046	30,932	114
社債	83,920	83,225	695	42,166	42,022	143
その他	175,190	158,631	16,559	258,236	242,635	15,601
うち外国証券	64,790	62,237	2,552	64,134	61,694	2,439
小計	909,392	552,403	356,988	937,405	455,630	481,775
株式	5,727	6,626	△899	3,446	3,934	△487
債券	1,062,469	1,103,196	△40,726	1,450,509	1,509,365	△58,856
国債	499,120	535,145	△36,025	426,603	473,991	△47,387
地方債	165,097	165,594	△496	386,753	388,957	△2,204
社債	398,252	402,456	△4,203	637,151	646,416	△9,264
その他	461,544	504,749	△43,205	503,055	537,334	△34,279
うち外国証券	296,704	329,627	△32,923	380,010	408,948	△28,938
小計	1,529,741	1,614,571	△84,830	1,957,011	2,050,634	△93,623
合計	2,439,134	2,166,975	272,158	2,894,416	2,506,265	388,151

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		5,102		5,174
その他		46,589		55,553
合計		51,692		60,727

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	78,099	△719	79,663	△340

2. 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期				2023年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡 契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	107,894	74,692	△349	△349	80,625	67,610	△833	△833
店 頭	金利 スワップ	82,382	78,595	46	46	82,250	79,434	806	806
	金利 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△302	△302	—	—	△26	△26

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期				2023年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	109,658	2,161	△6,627	△6,627	77,869	15,405	△2,920	△2,920
店 頭	通貨 オプション	117,032	1,447	7,589	7,589	81,819	448	2,921	2,921
	通貨 オプション	74,568	57,346	△1,167	1,837	118,025	97,412	△1,266	2,133
	為替スワップ	74,568	57,346	1,151	△1,186	118,025	97,412	1,238	△1,003
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	945	1,612	—	—	△26	1,130	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期				2023年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震 デリバティブ	3,150	—	△22	△22	2,575	—	△17	△17
	デリバティブ	3,150	—	22	22	2,575	—	17	17
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月期			2023年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	—	—	—	50,000	50,000	231
			744,070	720,602	53,675	711,343	675,973	67,199
	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、借入金	14,976	14,976	(注) 2.	69,060	69,060	(注) 2.
			15,406	11,023		11,147	7,227	
合計		—	—	53,675	—	—	67,431	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月期			2023年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 為替スワップ その他	外貨建の貸出金、預金等	61,130	37,680	△13,660	54,177	29,946	△11,835
			—	—	—	—	—	—
			44,326	—	1,562	1,516	—	△84
			—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	11,580	11,580	△2,061	19,444	19,444	△2,910
合計		—	—	△14,159	—	—	△14,830	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月期			2023年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	債券先物	売建 買建	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建 買建	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建 買建	—	—	—	10,957	—	△65
その他	売建 買建	—	—	—	10,957	—	152	
合計		—	—	—	—	—	87	

営業の状況／電子決済手段

2023年9月期は該当ありません。

営業の状況／暗号資産

2023年9月期は該当ありません。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
信託報酬	1	4	5	7	10
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	330	864	1,266	673	1,091

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年9月期	2023年9月期	負債	2022年9月期	2023年9月期
信託受益権	129	135	金銭信託	864	1,266
銀行勘定貸	568	974			
現金預け金	166	156			
合計	864	1,266	合計	864	1,266

(注) 共同信託他社管理財産は、2022年9月期、2023年9月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
金銭信託	864	1,266

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2022年9月期	2023年9月期	負債	2022年9月期	2023年9月期
銀行勘定貸	568	974	元本	568	973
			その他	0	0
合計	568	974	合計	568	974

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2022年9月期	2023年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	864	1,266
その他	—	—
合計	864	1,266

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
- 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●大株主

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	58,749	11.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	20,701	4.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	13,626	2.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	13,603	2.76
信越化学工業株式会社	11,830	2.40
昭和商事株式会社	11,820	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	11,723	2.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	10,218	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,870	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	8,145	1.65
計	169,289	34.44

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものがあります。
2. 次の法人から、2023年4月17日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2023年4月10日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社の3社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,145	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,060	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	2,791	0.57

3. 次の法人から、2023年7月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2023年7月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	15,592	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	5,749	1.12